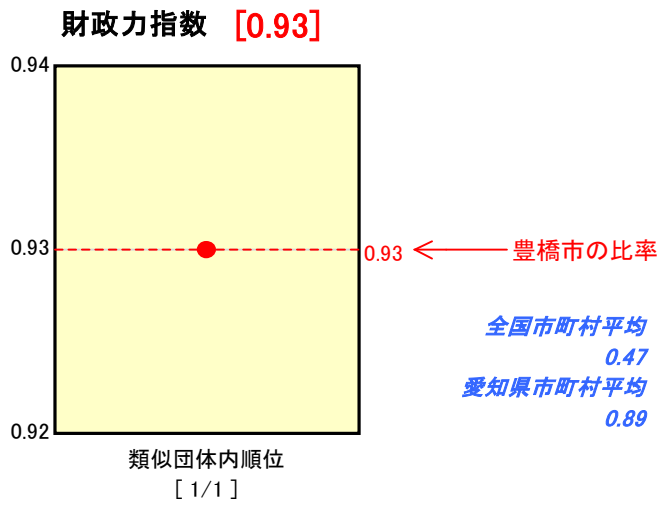


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

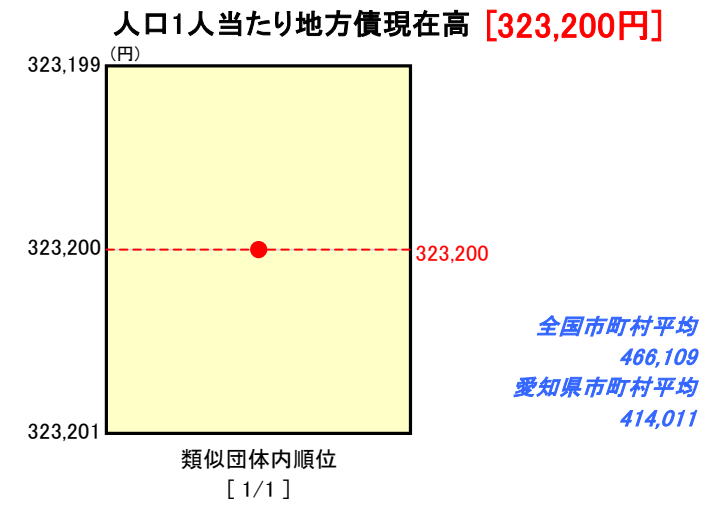
愛知県 豊橋市

人口	359,770人(H17.3.31現在)
面積	261.35 km ²
歳入総額	110,847,365千円
歳出総額	106,264,535千円
実質収支	4,110,154千円

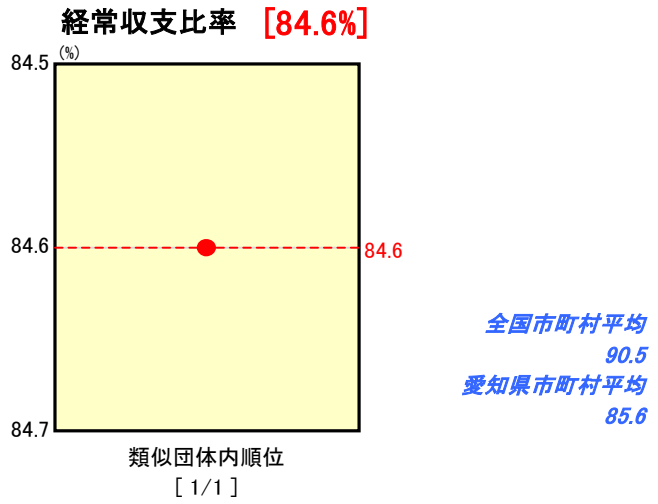
財政力



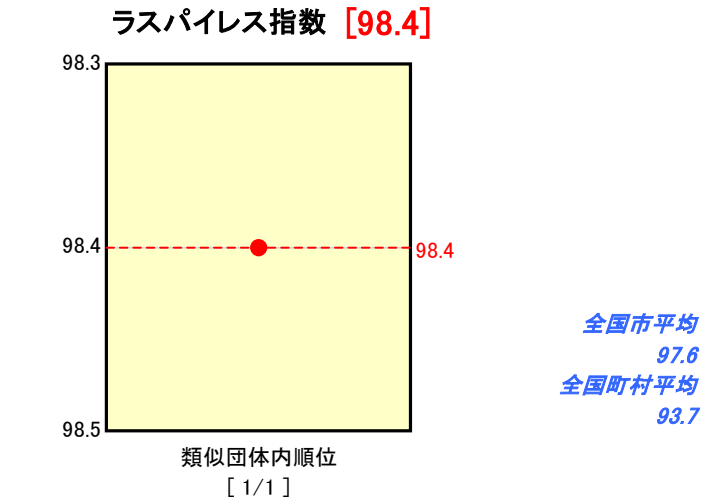
将来負担の健全度



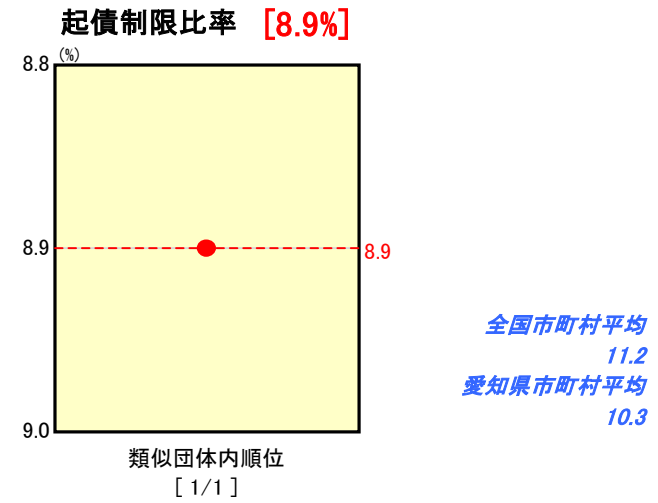
財政構造の弾力性



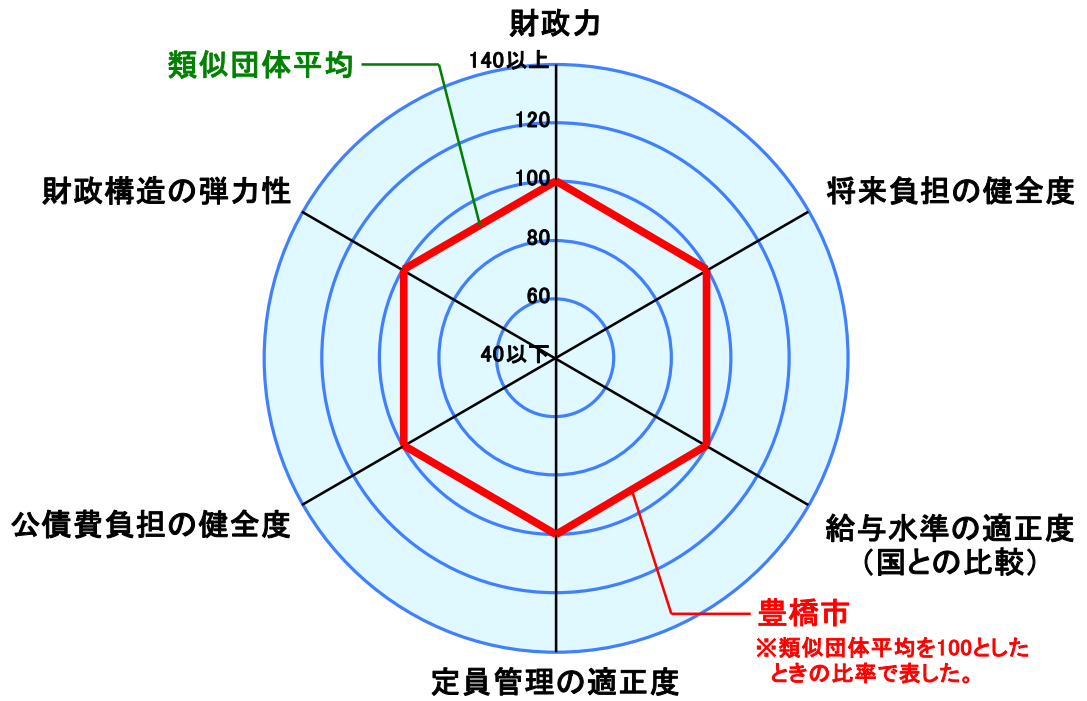
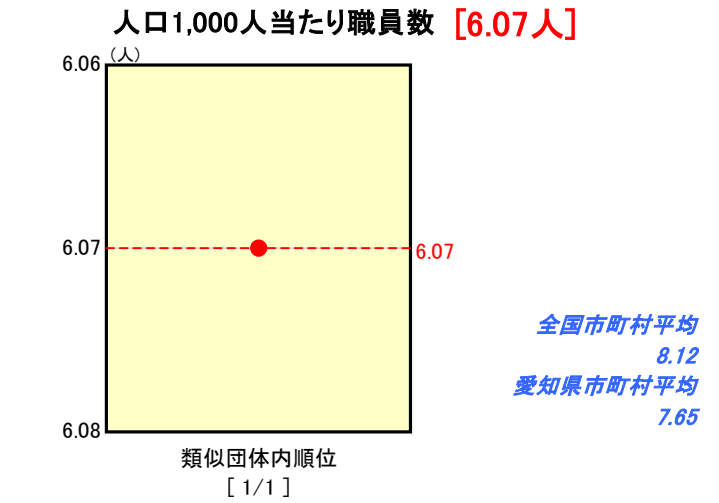
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 財政力(財政力指数)
財政力指数は中核市に移行した平成11年度以降、保健所業務を始めとした県からの移譲事務に必要な財源を地方交付税に依存しているため大きく低下しましたが、その後は普通交付税における投資的経費の抑制や市債への振替措置などにより上昇傾向となっており、平成18年度予算では地方交付税の不交付団体を想定している。今後は、市税など歳入の増加につながる施策を重点的に実施し、安定した行財政基盤を確立する。
- 財政構造の弾力性(経常収支比率)
平成16年度は人件費の見直しなど歳出の抑制に努めたものの、地方交付税及び臨時財政対策債の予定を上回る大幅な減少により、前年度の80.2%から84.6%と4.4ポイントの増となっており、財政構造の弾力性において注意が必要な状況となってきた。今後は市税の収入率向上を始めとした自主財源の確保に努めるとともに総人件費の抑制や事務事業の見直しなど徹底した歳出の削減に努めるとともに行政評価を活用した事業の選択と重点化により健全な財政運営を推進し経営改革プランに掲げた平成22年度の目標値80%を目指していく。
- 将来負担の健全度
人口1人当たりの地方債現在高は将来負担を踏まえた適切な借入れにより抑制に努め、ほぼ横ばいで推移してきたが、臨時財政対策債の償還により将来の増加が懸念されることから引き続き計画的な借入れに努め、上昇を抑制する。
- 公債費負担の健全度(起債制限比率)
近年の推移を見ると8%の後半を維持し、健全な範囲にあると考えている。今後とも行政評価を活用した事業の選択と重点化により歳出の抑制に努めるとともに、将来の負担を踏まえた市債の計画的な借入れにより起債制限比率の上昇を抑え健全財政を推進する。
- 給与制度適正化への取組
給料表の抜本的見直し・特殊勤務手当など各種手当の見直しにより平成11年度から16年度の間116億1,000万円を削減した。この結果平成12年4月1日現在で104.5だったラスパイレス指数が平成17年4月1日現在98.4まで下がった。今後も引き続き総人件費の抑制に努めるとともに、職員一人ひとりが意欲を持って働くことのできる給与制度へと転換を図っていく。
- 定員管理の適正化への取組
業務の民間委託化や業務執行体制の見直し等により、中核市移行に伴う保健所業務の委譲や介護保険制度施行に伴う必要配置人員約100人を吸収した上で平成17年4月1日現在で、対平成12年度比26人を削減した。今後においてもさまざまな行財政環境の変化に対応していくためにこれまで以上に少数精鋭主義を徹底し、より一層効率的な組織へと転換を図っていく。